

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第65期) 至 平成30年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第65期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2【事業等のリスク】	11
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4【経営上の重要な契約等】	15
5【研究開発活動】	15
第3【設備の状況】	16
1【設備投資等の概要】	16
2【主要な設備の状況】	16
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
2【自己株式の取得等の状況】	21
3【配当政策】	22
4【株価の推移】	22
5【役員の状況】	23
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5【経理の状況】	31
1【連結財務諸表等】	32
2【財務諸表等】	58
第6【提出会社の株式事務の概要】	71
第7【提出会社の参考情報】	72
1【提出会社の親会社等の情報】	72
2【その他の参考情報】	72
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高 橋 常 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 準

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 準

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,350,088	8,309,993	7,628,003	7,044,642	10,098,244
経常利益 (千円)	933,756	1,060,191	715,021	586,478	1,109,429
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	888,645	634,040	457,291	380,638	822,329
包括利益 (千円)	843,358	669,072	413,061	408,572	853,667
純資産額 (千円)	5,951,913	6,857,793	7,145,116	7,428,068	8,155,943
総資産額 (千円)	9,912,061	10,949,646	10,572,197	10,806,589	14,455,651
1株当たり純資産額 (円)	1,022.54	1,092.11	1,137.86	1,182.93	1,298.87
1株当たり当期純利益 (円)	152.63	108.31	72.82	60.62	130.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	62.6	67.6	68.7	56.4
自己資本利益率 (%)	15.9	9.9	6.5	5.2	10.6
株価収益率 (倍)	4.5	8.1	8.8	12.8	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,688	855,326	214,864	369,525	1,881,217
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,280	△35,985	△808,301	△253,959	165,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△239,280	△42,251	△222,783	△1,393	△562,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,371	1,387,461	571,240	685,412	2,169,691
従業員数 (人)	332	338	342	329	365
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(97)	(95)	(109)	(109)	(108)

- (注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2 61期から65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,557,200	6,947,411	6,060,432	5,688,761	7,788,733
経常利益 (千円)	902,554	953,528	596,839	518,779	711,429
当期純利益 (千円)	591,010	593,474	406,062	368,438	489,244
資本金 (千円)	910,000	953,965	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	6,270	6,330	6,330	6,330	6,330
純資産額 (千円)	5,610,700	6,468,292	6,711,494	6,966,910	7,349,169
総資産額 (千円)	9,440,298	10,441,366	10,086,666	10,362,511	13,449,807
1株当たり純資産額 (円)	963.92	1,030.08	1,068.81	1,109.49	1,170.39
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	101.51	101.38	64.67	58.67	77.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	61.9	66.5	67.2	54.6
自己資本利益率 (%)	11.0	9.8	6.2	5.4	6.8
株価収益率 (倍)	6.7	8.6	9.9	13.2	43.6
配当性向 (%)	16.7	19.7	30.9	34.1	32.1
従業員数 (人)	199	206	208	201	202
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(38)	(34)	(44)	(37)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 61期から65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年5月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)(現名称(株)NFエンジニアリング。以下同じ)を設立
昭和54年4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)(現名称 (株)NFデバイステクノロジー。以下同じ)を設立
昭和62年8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和62年8月	福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成2年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成2年6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成3年7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成5年4月	関係会社(株)エヌエフカスタマーサービス(現名称 (株)NFカスタマーサービス。以下同じ)を設立
平成9年3月	ISO9001認証取得
平成11年7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマーサービスを本社隣接地へ集結
平成15年1月	本社隣接土地購入
平成15年1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年3月	ISO14001認証取得
平成16年6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	中国上海市に計測ラボラトリーを開設
平成23年9月	関係会社山口エヌエフ電子(株)に第2工場を増設
平成25年3月	関係会社エヌエフ商事(株)(現名称 (株)NFテクノコマース)を設立
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	(株)千代田(現名称 (株)千代田エレクトロニクス)の発行済株式を100%取得し完全子会社化
平成26年7月	東京都豊島区池袋に東日本営業部を設置
平成27年3月	資本金を910百万円から953百万円に増資

平成27年4月	広島県広島市に広島営業所を設置
平成27年5月	関係会社(株)NFデバイステクノロジーに工場を増設
平成27年6月	資本金を2,000百万円に増資
平成28年1月	本社工場設備を更新
平成29年3月	山口県山口市に土地及び建物を購入
平成29年4月	(株)計測技研の発行済株式を100%取得し完全子会社化
平成29年6月	山口県山口市に山口事業所を開設

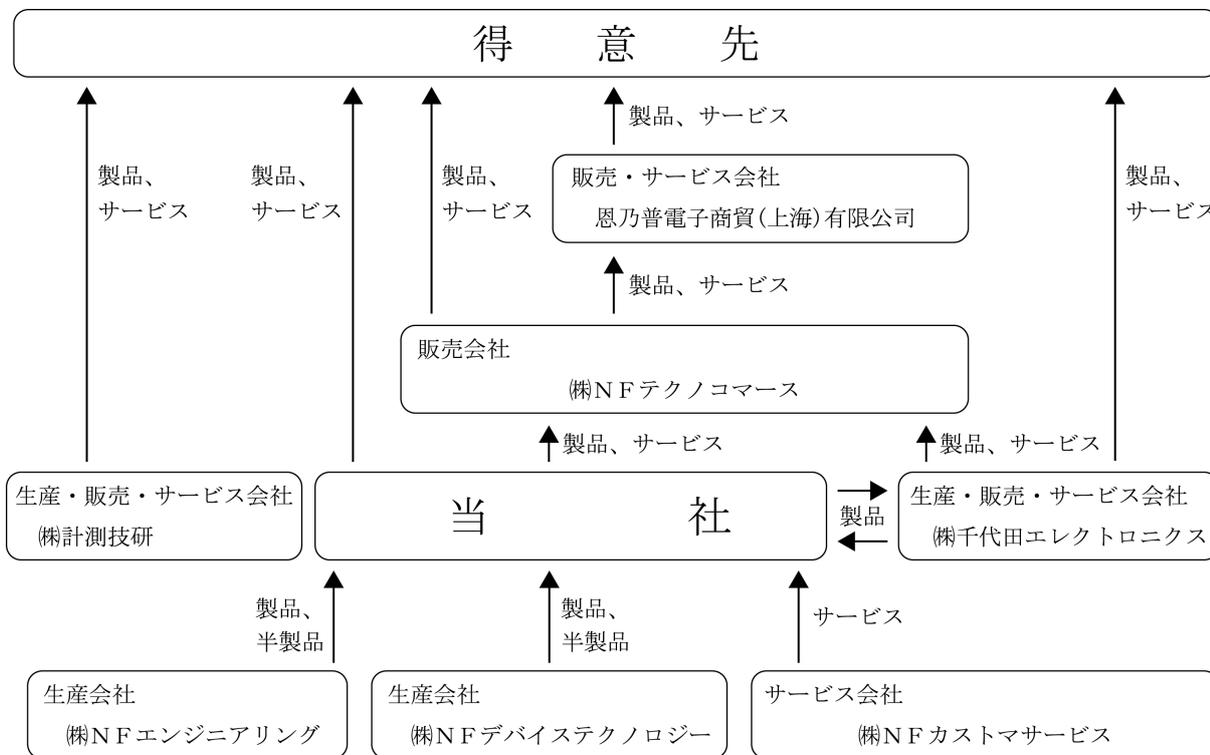
3【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社6社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、ハイポータ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、リチウムイオン蓄電システム、蓄電インバータ、標準電力発生器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱NFデバイステクノロジー ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池・太陽電池・リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、自動車関連評価システム、コンデンサリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器、一般産業用カスタム電源機器、地震・気象観測システム	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース ㈱計測技研
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 ㈱NFカスタムサービス ㈱千代田エレクトロニクス ㈱計測技研 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)NFテクノマース	横浜市 港北区	100,000	電子計測器、電源機 器、電子部品、カス タム応用機器の輸 入販売	100.0	当社の製品の海外販売、海外からの輸 入仕入。 役員の兼任あり。
(株)NFカスタマサービス	横浜市 港北区	30,000	電子計測器、電源機 器、カスタム応用機 器の修理・校正、設 備診断	100.0	当社の製品の修理・校正、設備診断。 役員の兼任あり。
(株)NFエンジニアリング	横浜市 港北区	40,000	電子計測器、電源機 器、カスタム応用機 器の製造	100.0	当社の製品の製造。 役員の兼任あり。
(株)NFデバイステクノロジー	山口県 山口市	400,000	電子部品、半製品の 製造	100.0	当社の製品の製造。 役員の兼任あり。
(株)千代田エレクトロニクス	埼玉県 蕨市	140,000	電源機器・カスタム 応用機器の製造・販 売・修理	100.0	同社製品の当社への製造委託。 役員の兼任あり。
(株)計測技研	栃木県 高根沢町	66,000	カスタム応用機器の 製造・販売	100.0	同社製品の当社への製造委託。 役員の兼任あり。

(注) 1 上記連結子会社のうち (株)NFエンジニアリング、(株)NFデバイステクノロジーは特定子会社に該当します。

2 (株)千代田エレクトロニクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,420百万円
(2) 経常利益	84百万円
(3) 当期純利益	55百万円
(4) 純資産額	733百万円
(5) 総資産額	1,138百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	245 (95)
販売部門	89 (4)
管理部門	31 (9)
合計	365 (108)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202 (39)	43.2	15.2	6,720,653

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成30年3月31日現在の組合員数は112人であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・自動車・航空宇宙から電力などの社会インフラにいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのミッションステートメントのもと、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化中、技術開発力の向上、営業力の強化及びコスト競争力の改善に取り組み、中長期の成長に向けて、売上高の拡大と経営効率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の4事業を柱として幅広い顧客市場に、独創技術を核とした競争力の高い製品を提供することで、設備投資の影響を受けにくいビジネスモデルの構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② 既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 生産ネットワークの活用・刷新と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりました。そのためには環境変化に俊敏に対応して、事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化をしていくことが重要と考えております。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発に注力してまいります。

生産面では、生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強気に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国・米国等で、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

また強い企業体質実現に向けては優秀な人材の確保とその育成が重要であり、採用及び教育を強化してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主のあり方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も発生しております。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとしては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して、株主の皆様やお客様を始め、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに取り組んでおります。

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題という認識のもと、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化等により健全な企業活動を推進しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ) 株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ) 株主意思を反映するものであること、二) 独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ) デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策でないこと等から、いずれも、会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので、設備投資動向により当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(3) 技術領域における競争

当社グループは、新製品をタイムリーに開発、提供し続けていく方針ですが、当社グループの事業分野においても技術力が重要な競争要因となっており、技術力を継続的に維持発展させることができない場合には競争力を失い、当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(4) 有能な人材確保における競争

当社グループの将来発展は、開発・生産・販売、マネジメント分野などにおける優秀な人材の確保に大きく依存していますが、優秀な人材の確保に向けた競争は激しく、この競争に劣後する場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、ISO9001認証のほか、独自の社内基準を設けて各種の製品の開発・製造を行っていますが、万が一欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的評判をはじめ事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(6) 企業機密の漏洩

当社グループでは、顧客から受領したものも含めて開発・生産・販売、マネジメントなどに係る様々な機密を取り扱っているため、機密管理の仕組みは整えていますが、機密漏洩の結果、顧客からの信頼喪失をはじめ競争力の低下により当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(7) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがあり、独自の社内基準を設けて輸出管理を行っていますが、万が一違反が発生した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(8) 大規模災害の発生

本社をはじめ営業上の拠点が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止することにより、当社グループの事業、業績及び財務状態が悪影響を被る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、先進国での堅調な景気の推移に加え、新興国で輸出・内需が底堅い伸びを示し、総じて拡大基調で推移しました。

わが国経済は、地政学リスクや労働需給逼迫を抱えつつも個人消費や設備投資が着実に伸びを示すなど、緩やかに拡大しました。

このような経営環境下、当社グループは環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、航空宇宙関連市場などを対象に、新製品の開発と拡販、新規顧客・新規市場に向けたソリューションの提案や蓄電システムなどの新規事業領域への取り組みを進めてきました。

また、コスト・品質・納期の更なる向上と原価低減のためにグループ統合生産体制の整備を進め、部材調達などのグループ内統合などの体制強化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,098百万円（前年同期比43.3%増）、損益面では経常利益1,109百万円（前年同期比89.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益822百万円（前年同期比116.0%増）となりました。

当連結会計年度における総資産は現預金および売掛債権の増加を主要因として流動資産が増加し、前連結会計年度末と比べ3,649百万円増え、14,455百万円となりました。総負債は流動負債の増加を主要因として前連結会計年度末と比べ2,921百万円増え、6,299百万円となり、純資産は前連結会計年度末と比べ727百万円増え、8,155百万円となりました。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては周波数特性分析器およびロックインアンプ等が堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,182百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、幅広い新電源製品の開発と拡販に努めました。当期においては、交流電源および直流電源等が堅調に推移しました。また新規の蓄電システム製品が着実に伸長しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は4,566百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野では、精密アナログデバイス技術をベースにして、お客様の先進ニーズに応える新応用製品の開発と拡販に努めました。当期においては、先端科学技術関連のローノイズアンプ製品や社会インフラ関連の製品等が堅調であったものの、航空宇宙関連市場向け等の落ち込みをカバーするには至らず、全体としては前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は670百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術をベースにして、お客様の多様なニーズに応える新ソリューションの開発と拡販に努めました。当期においては、シミュレーション電源機器に加えてEV関連やスマートエネルギー関連が堅調に推移しました。直流電源応用機器では、生産設備用表面処理関係は横ばいでしたが、一般産業用関連が順調に推移しました。また、新規の環境計測事業の地震計測装置等やオートモーティブ事業のHILS計測システム等が上乘せとなり、カスタム応用機器分野全体として着実に伸長しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,979百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、今期は新規のソフトウェア商品仕入れが加わり、売上高は700百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加し、2,169百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,881百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加961百万円、たな卸資産の増加309百万円、法人税等の支払151百万円、負ののれん発生益92百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益1,200百万円、仕入債務の増加1,763百万円、減価償却費257百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の収入となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入330百万円、有形・無形固定資産の取得による支出159百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは562百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済330百万円、配当金の支払125百万円により減少したことによるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,336,960	103.7
電源機器	4,477,878	138.8
電子部品	673,152	58.9
カスタム応用機器	2,810,347	205.5
その他	703,093	155.7
合計	10,001,432	133.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,182,093	107.6
電源機器	4,566,462	171.0
電子部品	670,422	83.9
カスタム応用機器	2,979,177	147.2
その他	700,087	155.0
合計	10,098,244	143.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	68,000	0.97	1,952,693	19.3
日本電計株式会社	872,754	12.4	911,513	9.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営成績等の状況の概要

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額及び報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

② 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度においては、設備投資が伸びを示すなど、わが国経済が緩やかに拡大基調で推移する中、カスタム応用機器分野及び電源機器分野が好調に推移し、売上高は10,098百万円と前年同期を43.3%上回る結果となっております。

利益面においては、売上高の増加が寄与し、営業利益1,102百万円（前年同期比87.2%増）、経常利益1,109百万円（前年同期比89.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益822百万円（前年同期比116.0%増）と増益となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

また、当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国・台湾などのアジアや米国に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の概況は、第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

当社グループの経営陣はこれらの状況を踏まえて、生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業の着実な成長を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は392百万円であります。

当期間においては、ゲイン・フェーズ分析器、周波数特性分析器、低雑音作動増幅器等及び来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売及びこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は159百万円となりました。主に、当社グループの中長期的な観点からの生産機能強化を見据えた機器等の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 電子部品 カスタム応用機器 開発、製造、販売	生産設備 販売設備 統括業務施設	549,502	12,541	1,120,419 (5,651.30)	6,161	80,550	1,769,175	163[39]
山口事業所 (山口県山口市)	製造	製造設備	14,429	3,732	89,229 (19,572.82)		36,937	144,329	1[0]
東京第一・第二 営業所等 (東京都豊島区)	販売	販売設備	5,821				314	6,136	21[0]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売	販売設備	447				488	936	7[0]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売	販売設備					294	294	6[0]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売	販売設備					255	255	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売	販売設備					258	258	1[0]
広島営業所 (広島市西区)	販売	販売設備					430	430	1[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	2,831		600 (53.45)			3,432	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計		
(株)NFテクノ コマース (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 電子部品 カスタム応用機器 販売	販売設備						3,112	3,112	10[2]
(株)NFカスト マサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応用機器 サービス	修理・校正 用設備						3,866	3,866	11[6]
(株)NFエンジ ニアリング (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応用機器 製造	生産設備	198					45	244	31[19]
(株)NFデザイ ンテクノロジー (山口県山口市)	電子部品 半製品 製造	生産設備	198,073	26,041	126,635 (12,468.95)			572	351,323	28[36]
(株)千代田エレ クトロニクス (埼玉県蕨市)	電源機器 カスタム応用機器 製造、販売、サー ビス	生産設備 修理・校正 用設備 販売設備	60,161	2,478	170,327 (755.51)			7,470	240,437	44[4]
(株)計測技研 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	カスタム応用機器 製造、販売	販売設備 生産設備	232,733	376	170,000 (5,587.41)		5,604	5,282	413,997	39[2]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,330,000	6,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	6,330,000	6,330,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月26日 (注)1	60,000	6,330,000	43,965	953,965	—	1,126,800
平成27年6月25日 (注)2	—	6,330,000	1,046,034	2,000,000	△725,662	401,137

(注)1 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行っております）

発行価格 732.76円

資本組入額 732.76円

割当先 みずほ証券株式会社

2 資本準備金の額を725,662千円減少し、その全部を資本金に組み入れ、併せて、その他資本剰余金の額を165,501千円、繰越利益剰余金の額を154,870千円各々減少して資本金に組み入れたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	31	48	11	5	4,518	4,619	—
所有株式数(単元)	—	6,788	2,260	6,919	2,292	31	44,926	63,216	8,400
所有株式数の割合(%)	—	10.74	3.58	10.95	3.63	0.05	71.07	100.00	—

(注) 自己株式50,729株は、「個人その他」に507単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	567	9.04
北野 順子	東京都渋谷区	487	7.76
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	297	4.73
エヌエフ回路設計ブロック社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	251	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	219	3.49
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	180	2.87
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	158	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	150	2.39
田村 哲夫	東京都目黒区	148	2.36
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.16
計	—	2,594	41.32

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,270,900	62,709	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	—	同上
発行済株式総数	6,330,000	—	—
総株主の議決権	—	62,709	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6丁目3-20	50,700	—	50,700	0.80
計	—	50,700	—	50,700	0.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	105	205
当期間における取得自己株式	38	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,729	—	50,767	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、かねてより中長期的な発展をも見据え、経営的、総合的観点から、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本方針を堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績等を総合的に勘案して如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

このような観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、前年より5円増配し1株あたり25円としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会	156,981	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	741	1,488	1,175	928	3,985
最低(円)	536	629	513	572	670

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,550	3,140	2,958	3,775	3,985	3,980
最低(円)	1,851	1,650	2,402	2,545	2,625	3,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ CEO	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長 同 30年6月 代表取締役会長 (現任)	注3	158
代表取締役 社長	営業管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 当社総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当 (現任) 同 23年7月 常務取締役 同 27年4月 執行役員副社長 同 28年2月 営業管理本部長 (現任) 同 28年6月 専務取締役 同 28年6月 営業統括担当 (現任) 同 30年6月 代表取締役執行役員社長 (現任)	注3	68
取締役	グループ 事業管理 本部副本 部長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 当社生産部担当部長 同 21年4月 執行役員 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 23年6月 取締役 (現任) 同 25年7月 輸出管理担当 (現任) 同 27年4月 執行役員 同 30年3月 財務経理担当 (現任) 同 30年4月 グループ事業管理本部副本部長 (現任) 同 30年6月 執行役員専務 (現任)	注3	26
取締役	グループ 生産管理 本部長	長谷川 和宏	昭和36年1月4日	平成21年7月 日本ビクター㈱横須賀事業所所長 同 24年5月 エヌエフエンジニアリング㈱ (現名称㈱NFエンジニアリング) 取締役 同 25年5月 同社代表取締役社長 (現任) 同 26年10月 当社執行役員 同 26年10月 生産本部副本部長 同 28年5月 生産物流本部長 同 28年6月 執行役員常務 (現任) 同 28年6月 生産統括担当 (現任) 同 30年4月 グループ生産管理本部長 (現任) 同 30年6月 取締役 (現任)	注4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	古田 雄久	昭和44年10月11日	平成12年4月 弁護士登録 同 16年6月 金融庁証券取引等監視委員会事務局 証券検査官兼総務検査課課長補佐 同 18年6月 金融庁総務企画局企画課専門官 同 22年3月 古田法律事務所開設 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年4月 関東弁護士連合会民事介入暴力対策委員会副委員長(現任) 同 27年4月 日本弁護士連合会綱紀審査会事務局長(現任)	注3	3
常勤監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	昭和57年6月 日本電気㈱電波応用事業部信頼性品質管理部長 平成4年7月 同社電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役 同 20年6月 当社独立委員会委員(現任) 同 29年3月 当社常勤監査役(現任)	注5	18
常勤監査役	—	池上 雅幸	昭和30年9月22日	昭和60年12月 (株)本田技術研究所和光研究所入社 平成8年6月 同社栃木研究所主任研究員 同 22年4月 同社四輪R&Dセンター管理室 同 30年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	—
監査役	—	辻 毅一郎	昭和18年9月18日	昭和63年12月 大阪大学教授 平成17年5月 同大学総長補佐 同 19年4月 同大学名誉教授 同 19年8月 同大学理事 同 20年8月 同大学理事・副学長 同 23年10月 同大学大学院工学研究科招聘教授(現任) 同 24年6月 当社監査役(現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員(現任) 同 29年4月 奈良学園大学学長(現任)	注5	4
計						288

- (注) 1 古田雄久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役浅原眞、池上雅幸、辻毅一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役(長谷川和宏氏を除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 長谷川和宏氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役(池上雅幸氏を除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 池上雅幸氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水井 潔	昭和36年4月3日	平成15年4月 関東学院大学工学部・大学院教授 同 22年4月 同大学工学部情報ネット・メディア工学科長 同 25年4月 (改組に伴い) 同大学理工学部教授(現任) 同大学理工学部理工学科情報学系長(現任)	—

(注) 1 水井潔氏は、補欠の社外監査役であります。

- 2 補欠監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主、投資家や顧客をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客にご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離・迅速化、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャー等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・社員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社です。

イ 当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され定例（原則として毎月1回）及び臨時に開催しており、経営の基本方針、経営計画、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社取締役会から業務執行、事業及び財務状況の報告を受けること等を通じた子会社の監督を含め、グループの業務執行の状況を逐次監督する機能を果たしています。

また取締役会は、担当業務に関する責任者として執行役員を選任し、取締役会の決定する経営基本方針に基づく業務執行を行わせ、代表取締役社長及び取締役会の要請に基づいて、担当業務の執行状況を報告、意見具申させています。また、代表取締役社長は、執行役員を中心とする経営会議を主宰し、原則として毎月1回、経営基本方針の確認、業務執行上の課題や進捗状況等に関する審議、意思決定、情報共有を行い、基本方針の組織内への徹底を図っています。

ロ 監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役2名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、監査役会において定めた監査方針、監査計画に基づいて、当社及び必要な場合には子会社の監査を行い取締役会に対して監査結果の報告、提言を行うほか、代表取締役社長との個別意見交換や内部統制監査室、会計監査人との意見交換を通じ、当社グループにおける業務執行に対して適切に、監査を行っています。

また、これらの監査が実効的に行われるよう取締役会議事録、稟議書等の重要な文書の閲覧、監査上必要な場合には取締役、使用人に対して説明を求める体制、監査役に対して報告した者が不利な扱いを受けないことを確保するためその異動や人事考課等に関して監査役が取締役にその理由開示を求めることができる体制等を設けています。

ハ 当社は、当社業務に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役からなる取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監督権を有する監査役が、公正不偏の立場から、取締役の職務執行を監督し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長にとって有効であると判断しています。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、整備、運用してきましたが、平成27年5月の改正会社法施行を機に平成27年5月29日開催の取締役会において、改めて次のとおり基本方針を決議しました。この方針に基づいて、内部統制システムの充実、運用を引き続き進めていきます。

1. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社および子会社（以下、グループという。）は、グループの経営理念、行動規範に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。また、グループ役職員に対して、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
 - (2) コンプライアンスの責任者を任命し、グループのコンプライアンスを統括する委員会を所管させ、法令、会計原則、その他社会規範に適合するよう適時にグループのルールの見直しを行うことをはじめ、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。
 - (3) 代表取締役社長は、内部監査部門を直轄し、その指示に基づき業務執行状況の内部監査を行わせる。
 - (4) 社外の第三者、監査役、コンプライアンスの責任者等に対して、グループの使用人が直接通報できるグループの内部通報制度を構築する。
2. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループの業務遂行が、法令、会計原則、その他社会規範に照らして適切なものとなるよう、取締役会は、業務の遂行状況を監督する。
 - (2) 取締役会は、子会社取締役会に定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行わせる。
 - (3) 内部監査部門は、グループの業務の適正を確保するため、当社における内部監査に加え、必要な場合は代表取締役社長の指示に基づいて子会社の業務監査をも実施する。
 - (4) 子会社監査役は、当社の監査役と緊密な連携等の適切な体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成、保管が法定されている文書（電磁的記録を含む。）ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および規程等に基づいて、適切に作成、保存、管理する。
 - (2) 取締役、監査役は、前項の文書および情報を何時でも閲覧できるものとする。
4. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
5. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、グループの活動の持続発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスクマネジメント体制を構築し、リスクの棚卸、リスクアセスメント、対応・軽減措置を行う。
 - (2) このため、グループコンプライアンスを統括する委員会に、グループが抱えるリスク棚卸の統括を行わせる。
 - (3) 取締役会は、リスク管理の状況について、子会社に定期的に報告させる。
 - (4) グループ役職員に対して、リスク管理に関する教育・研修を行う。
6. 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を導入し、その業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定の迅速な執行と取締役会の監督機能の強化を図る。
 - (2) 取締役会は、子会社の機関設計および業務執行体制について随時見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。
 - (3) 内部監査部門は、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点からも監査を実施する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）の配置ならびにその取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査役が求めた場合には、補助使用人を監査役付として置くこととする。
 - (2) 補助使用人を置く場合、その任命・異動、人事評価および懲戒については、事前に監査役の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (3) 監査役が必要かつ適切と認める場合には、補助使用人が監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しまたは代表取締役社長や会計監査人との意見交換の場に参加する機会を確保する。
 - (4) 補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。
8. 取締役および使用人または子会社の取締役等および使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
 - (1) グループの取締役等および使用人は、監査役から求められた事項について速やかに報告を行う。
 - (2) 子会社の取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
 - (3) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合には意見交換を行う。
 - (4) グループの内部通報制度では、通報の窓口の一つを監査役とし、またこれ以外の通報窓口に対する通報があった場合はグループコンプライアンスを統括する委員会の委員長がこれを監査役に対して報告する。
9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 前項の報告をした者を不利に扱うことを禁止し、このことをグループ役職員に対する教育・研修において徹底する。
 - (2) 報告をした者の異動、人事考課および懲戒等に関して、監査役がその理由開示を求めた場合には、取締役はこれを開示しなければならない。
 - (3) グループ内部通報制度においては、通報者が通報の窓口以外への氏名非開示を希望する場合には、これを遵守する。
10. その他監査役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行に関係しない場合を除き、これに応じる。
 - (2) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合は監査役と意見交換を行う。

以上

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部統制監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、必要な場合には子会社を含めて、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会において相互に意見交換を行っております。

監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、グループガバナンスが適切に機能するよう、監査結果について随時情報共有する等しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は取締役5名の内1名、監査役は3名全員が社外監査役であります。

社外取締役は、企業法務、金融法務における幅広い知識と経験に加えて行政実務経験をも有していることから、コンプライアンスをはじめとする取締役としての機能を適切に果たしうるものと考えております。

また、社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外取締役、社外監査役と当社グループとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、一般株主との利益相反が生じることがない独立した立場にあることを前提として選任を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。この契約において当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときとし、損害賠償責任限度額は、法令の定める額としています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	115,640	95,640	20,000	3
社外取締役	6,616	5,616	1,000	1
社外監査役	23,552	20,052	3,500	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)					
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式	27,800	27,800	1,168	—	—	—	
非上場株式以外の株式	112,744	155,295	3,288	—	51,033	—	

⑥ 会計監査の状況当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、湯浅信好氏及び佐藤重義氏であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他13名となります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,691	3,991,969
受取手形及び売掛金	3,032,188	※4 4,317,568
商品及び製品	619,767	636,799
仕掛品	670,054	777,130
原材料	669,161	910,147
繰延税金資産	157,908	197,792
その他	90,820	86,453
貸倒引当金	△10,000	△12,355
流動資産合計	7,737,591	10,905,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,245,792	※1 2,487,796
減価償却累計額	△1,390,382	△1,423,596
建物及び構築物（純額）	855,409	1,064,200
機械装置及び運搬具	412,802	428,363
減価償却累計額	△375,060	△383,192
機械装置及び運搬具（純額）	37,741	45,171
工具、器具及び備品	1,405,769	1,481,540
減価償却累計額	△1,283,309	△1,341,661
工具、器具及び備品（純額）	122,459	139,878
土地	※1 1,507,212	※1 1,677,212
リース資産	32,462	33,376
減価償却累計額	△21,990	△21,609
リース資産（純額）	10,471	11,766
その他（純額）	2,458	—
有形固定資産合計	2,535,754	2,938,228
無形固定資産		
ソフトウェア	132,006	137,074
ソフトウェア仮勘定	38,134	3,836
リース資産	8,458	—
無形固定資産合計	178,598	140,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 233,367	※2 307,395
繰延税金資産	58,748	39,739
その他	※2 62,530	※2 123,870
投資その他の資産合計	354,645	471,005
固定資産合計	3,068,998	3,550,145
資産合計	10,806,589	14,455,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,010	※4 2,571,718
短期借入金	106,600	669,626
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	14,246	5,790
未払法人税等	113,228	377,245
賞与引当金	254,463	312,767
役員賞与引当金	24,850	29,200
受注損失引当金	※3 1,188	—
その他	416,798	629,376
流動負債合計	1,681,385	4,715,723
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	※1 1,413,200	※1 1,257,671
リース債務	6,208	6,023
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	138,644	130,057
長期末払金	106,804	100,268
資産除去債務	19,603	27,289
固定負債合計	1,697,135	1,583,984
負債合計	3,378,521	6,299,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,011,687	5,708,429
自己株式	△22,575	△22,780
株主資本合計	7,390,249	8,086,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,818	69,157
その他の包括利益累計額合計	37,818	69,157
純資産合計	7,428,068	8,155,943
負債純資産合計	10,806,589	14,455,651

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,044,642	10,098,244
売上原価	※2,5 4,393,578	※2,5 6,762,201
売上総利益	2,651,064	3,336,043
販売費及び一般管理費	※1,2 2,061,967	※1,2 2,233,235
営業利益	589,096	1,102,807
営業外収益		
受取利息	873	441
受取配当金	8,746	10,260
保険解約返戻金	—	5,598
その他	8,278	12,278
営業外収益合計	17,898	28,579
営業外費用		
支払利息	17,009	21,499
売上割引	189	—
その他	3,316	457
営業外費用合計	20,516	21,957
経常利益	586,478	1,109,429
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4
負ののれん発生益	—	92,606
特別利益合計	—	92,611
特別損失		
固定資産除却損	※4 207	※4 1,872
特別損失合計	207	1,872
税金等調整前当期純利益	586,271	1,200,167
法人税、住民税及び事業税	177,088	392,496
法人税等調整額	28,544	△14,658
法人税等合計	205,633	377,838
当期純利益	380,638	822,329
親会社株主に帰属する当期純利益	380,638	822,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	380,638	822,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,934	31,338
その他の包括利益合計	※ 27,934	※ 31,338
包括利益	408,572	853,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,572	853,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116
当期変動額								
剰余金の配当			△125,588		△125,588			△125,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			380,638		380,638			380,638
自己株式の取得				△31	△31			△31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						27,934	27,934	27,934
当期変動額合計	—	—	255,049	△31	255,017	27,934	27,934	282,952
当期末残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068
当期変動額								
剰余金の配当			△125,587		△125,587			△125,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			822,329		822,329			822,329
自己株式の取得				△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						31,338	31,338	31,338
当期変動額合計	—	—	696,741	△205	696,536	31,338	31,338	727,874
当期末残高	2,000,000	401,137	5,708,429	△22,780	8,086,786	69,157	69,157	8,155,943

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,271	1,200,167
減価償却費	241,418	257,091
負ののれん発生益	—	△92,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△70
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,188	△1,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,990	40,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	4,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,302	△8,586
受取利息及び受取配当金	△9,620	△10,702
支払利息	17,009	21,499
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
有形固定資産除却損	207	1,872
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,323	△6,535
売上債権の増減額 (△は増加)	31,222	△961,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,015	△309,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,750	1,763,734
保険解約返戻金	—	△5,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,065	21,421
その他	13,901	128,302
小計	631,899	2,043,492
利息及び配当金の受取額	9,620	10,702
利息の支払額	△17,462	△21,139
法人税等の支払額	△254,531	△151,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,525	1,881,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△200,579	△106,782
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△97,214	△52,796
投資有価証券の取得による支出	△4,811	△17,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 330,613
その他の支出	△4,439	△9,796
その他の収入	3,085	13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,959	165,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△330,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,600	△70,540
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△19,288	△15,554
自己株式の取得による支出	△31	△205
配当金の支払額	△125,473	△125,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△562,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,171	1,484,278
現金及び現金同等物の期首残高	571,240	685,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 685,412	※1 2,169,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

(2) 連結子会社の名称

株式会社NFテクノマース
株式会社NFカスタマーサービス
株式会社NFエンジニアリング
株式会社NFデバイステクノロジー
株式会社千代田エレクトロニクス
株式会社計測技研

株式会社計測技研の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社の状況

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	226,155千円	212,826千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	254,682千円	241,353千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(子会社株式)	34,297千円	34,297千円
その他(関係会社出資金)	16,154千円	16,154千円

※3 仕掛品および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	5,859千円	－千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	58,564千円
支払手形	－千円	332,439千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	300,000千円
差引額	1,100,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	752,015千円	835,188千円
賞与引当金繰入額	72,451千円	110,560千円
役員賞与引当金繰入額	24,850千円	29,200千円
福利厚生費	168,474千円	190,214千円
賃借料	98,259千円	79,625千円
減価償却費	75,002千円	90,613千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	515,048千円	392,766千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	－千円	4千円

※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	120千円	1,861千円
機械装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	86千円	11千円
計	207千円	1,872千円

※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額（△は受注損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,188千円	△1,188千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,253千円	45,023千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前合計	40,253千円	45,023千円
税効果額	△12,318千円	△13,685千円
その他の包括利益合計	27,934千円	31,338千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,330,000	—	—	6,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,574	50	—	50,624

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,588	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,587	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,330,000	—	—	6,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,624	105	—	50,729

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,587	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,981	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,507,691千円	3,991,969千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,822,278千円	△1,822,278千円
現金及び現金同等物	685,412千円	2,169,691千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社計測技研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	945,399千円
固定資産	508,761千円
流動負債	△759,058千円
固定負債	△392,495千円
負ののれん発生益	△92,606千円
株式の取得価額	210,000千円
現金及び現金同等物	△540,613千円
差引：取得による収入	330,613千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、一部の連結子会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 投資有価証券

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で7年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。また、不測の資金需要に備え金融機関とコミットメントライン契約により流動性を確保し、リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,507,691	2,507,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,032,188	3,032,188	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	171,144	171,144	—
(4) 支払手形及び買掛金	(750,010)	(750,010)	—
(5) 社債	(—)	(—)	—
(6) 長期借入金	(1,419,800)	(1,437,024)	17,224

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,991,969	3,991,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,317,568	4,317,568	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	245,173	245,173	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,571,718)	(2,571,718)	—
(5) 社債	(170,000)	(168,566)	△1,433
(6) 長期借入金	(1,627,297)	(1,641,744)	14,447

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価開示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価開示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	62,222	62,222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,296,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,032,188	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,990,424	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,317,568	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,600	306,600	406,600	200,000	300,000	200,000

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	369,626	451,372	236,896	328,764	24,024	216,615

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,762	97,616	64,146
	小計	161,762	97,616	64,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,381	10,966	△1,584
	小計	9,381	10,966	△1,584
	合計	171,144	108,582	62,561

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	234,765	125,765	109,000
	小計	234,765	125,765	109,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	10,407	11,960	△1,553
	小計	10,407	11,960	△1,553
	合計	245,173	137,726	107,446

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しているほか、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以降で退職する場合は一定の金額を支給する特例制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、当社および一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様の会計処理をしております。なお、当基金は平成30年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,947	138,644
退職給付費用	16,068	13,929
退職給付の支払額	△4,433	△6,526
制度への拠出額	△5,115	△5,023
その他	△17,821	△10,965
退職給付に係る負債の期末残高	138,644	130,057

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	138,364	141,802
年金資産	△53,224	△56,452
	85,140	85,349
非積立型制度の退職給付債務	53,504	44,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,644	130,057
退職給付に係る負債	138,644	130,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,644	130,057

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 16,068千円 当連結会計年度 13,929千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度94,661千円、当連結会計年度92,155千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37,217千円、当連結会計年度34,000千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	256,615,568	246,513,168
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	274,553,319	266,298,272
差引額	△17,937,750	△19,785,103

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.78%	(自 平成28年4月1日	至 平成29年3月31日)
当連結会計年度	0.77%	(自 平成29年4月1日	至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度28,989,573千円、当連結会計年度27,522,795千円）及び剰余金（前連結会計年度11,051,822千円、当連結会計年度7,737,691千円）によるものであります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,425千円	98,174千円
退職給付に係る負債	42,659千円	40,053千円
未払退職金	27,442千円	25,342千円
未払役員退職慰労金	5,639千円	5,639千円
貸倒引当金	3,080千円	3,888千円
未払事業税	7,208千円	21,743千円
その他	80,177千円	90,035千円
繰延税金資産小計	245,633千円	284,877千円
評価性引当額	△8,626千円	△7,901千円
繰延税金資産合計	237,007千円	276,975千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,147千円	△33,361千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,203千円	△3,299千円
その他	一千円	△2,782千円
繰延税金負債合計	△20,350千円	△39,443千円
繰延税金資産の純額	216,656千円	237,533千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
法定実効税率	30.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—%
住民税均等割	2.1%	—%
その他	0.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	—%

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社計測技研

事業の内容：制御機器およびソフトウェアの研究開発、製造販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は計測制御技術およびソフトウェアの研究開発、製造販売を手掛けており、関連する高い技術力と販路を持っており、当社と同社の技術力・販路・ブランドを有機的に活用して、今後の事業拡大・成長に寄与させるため。

③ 企業結合日

平成29年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社計測技研

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,000千円
-------	----	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	2,000千円
--------------	---------

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

92,606千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	945,399千円
固定資産	508,761千円
資産合計	1,454,160千円
流動負債	759,058千円
固定負債	392,495千円
負債合計	1,151,553千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,098,894
電源機器	2,670,763
電子部品	798,983
カスタム応用機器	2,024,471
その他	451,529
合計	7,044,642

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	872,754	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,182,093
電源機器	4,566,462
電子部品	670,422
カスタム応用機器	2,979,177
その他	700,087
合計	10,098,244

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	1,952,693	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182円93銭	1,298円87銭
1株当たり当期純利益金額	60円62銭	130円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,638	822,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	380,638	822,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,279

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,428,068	8,155,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,428,068	8,155,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	6,279	6,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) 計測技研	第1回私募債	平成28年8月31日	— (—)	100,000 (100,000)	0.22	なし	平成30年8月31日
(株) 計測技研	第2回私募債	平成28年8月31日	— (—)	70,000 (20,000)	0.13	なし	平成33年8月31日
合計	—	—	— (—)	170,000 (120,000)	0.35	—	—

(注) 1 () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,600	369,626	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,246	5,790	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,413,200	1,257,671	1.08	平成31年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,208	6,023	—	平成31年～平成34年
その他有利子負債				
預り保証金	12,674	12,674	0.01	—
合計	1,552,929	1,951,784		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,372	236,896	328,764	24,024
リース債務	4,058	1,010	763	190

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,565,817	3,814,270	6,457,249	10,098,244
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	76,435	217,602	569,371	1,200,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	77,192	172,416	403,450	822,329
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	12.29	27.46	64.25	130.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	12.29	15.16	36.79	66.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,159	3,718,317
受取手形	1,036,422	※3 1,402,206
売掛金	※1 1,758,658	※1 2,359,864
商品及び製品	600,240	592,379
仕掛品	595,539	673,464
原材料	518,034	837,618
前払費用	54,492	51,444
繰延税金資産	111,188	127,731
未収入金	※1 36,453	※1 169,669
その他	※1 11,204	※1 10,398
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,066,394	9,933,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 569,120	※2 557,492
構築物	12,694	15,540
機械及び装置	11,218	10,936
車両運搬具	212	5,337
工具、器具及び備品	100,085	119,979
土地	※2 1,210,249	※2 1,210,249
リース資産	9,410	6,161
建設仮勘定	2,458	—
有形固定資産合計	1,915,449	1,925,698
無形固定資産		
ソフトウェア	127,990	135,385
ソフトウェア仮勘定	38,134	3,836
無形固定資産合計	166,124	139,222
投資その他の資産		
投資有価証券	140,544	183,095
関係会社株式	980,409	1,192,409
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	4,135	1,977
敷金及び保証金	32,404	28,601
繰延税金資産	35,874	21,030
その他	5,020	8,520
投資その他の資産合計	1,214,542	1,451,789
固定資産合計	3,296,116	3,516,710
資産合計	10,362,511	13,449,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	443,090	※3 1,962,838
買掛金	※1 231,972	※1 519,052
短期借入金	100,000	600,000
リース債務	3,249	2,957
未払費用	※1 204,284	※1 251,750
未払法人税等	102,949	333,779
未払消費税等	119,100	112,965
預り金	※1 431,875	※1 825,132
賞与引当金	174,300	203,727
役員賞与引当金	17,350	24,500
受注損失引当金	1,188	—
設備関係支払手形	4,719	8,435
その他	1,353	4,933
流動負債合計	1,835,434	4,850,073
固定負債		
長期借入金	※2 1,400,000	※2 1,100,000
リース債務	6,161	3,203
長期預り保証金	※1 12,674	※1 12,674
退職給付引当金	41,642	32,997
長期未払金	94,409	88,724
資産除去債務	5,278	12,964
固定負債合計	1,560,167	1,250,565
負債合計	3,395,601	6,100,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	401,137	401,137
資本剰余金合計	401,137	401,137
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	4,036,000	4,236,000
繰越利益剰余金	436,866	600,523
利益剰余金合計	4,571,728	4,935,385
自己株式	△22,575	△22,780
株主資本合計	6,950,291	7,313,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,619	35,427
評価・換算差額等合計	16,619	35,427
純資産合計	6,966,910	7,349,169
負債純資産合計	10,362,511	13,449,807

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	※1	5,688,761	※1	7,788,733
売上原価	※1	3,667,158	※1	5,495,834
売上総利益		2,021,603		2,292,898
販売費及び一般管理費	※1,2	1,614,422	※1,2	1,663,444
営業利益		407,180		629,454
営業外収益				
受取利息		843		313
受取配当金	※1	93,854	※1	63,546
賃貸収入	※1	23,327	※1	24,238
その他	※1	16,561	※1	19,427
営業外収益合計		134,587		107,525
営業外費用				
支払利息		17,033		17,887
賃貸原価		4,788		6,843
その他		1,166		819
営業外費用合計		22,989		25,550
経常利益		518,779		711,429
特別利益				
固定資産売却益		—		4
特別利益合計		—		4
特別損失				
固定資産売却損		—		0
固定資産除却損		184		1,872
特別損失合計		184		1,872
税引前当期純利益		518,594		709,560
法人税、住民税及び事業税		132,326		230,301
法人税等調整額		17,829		△9,985
法人税等合計		150,156		220,316
当期純利益		368,438		489,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,587,327	39.0	2,831,959	50.1	
II 外注加工費		940,969	23.1	1,225,096	21.7	
III 労務費		1,192,167	29.3	1,193,478	21.1	
IV 経費		354,729	8.7	404,053	7.1	
当期総製造費用		4,075,193	100.0	5,654,587	100.0	
仕掛品期首たな卸高		558,724		595,539		
合計		4,633,918		6,250,126		
仕掛品期末たな卸高		595,539		673,464		
他勘定振替高		※2	265,954		151,331	
当期製品製造原価			3,772,424		5,425,330	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	22,481	36,911
賃借料	16,526	13,328
減価償却費	120,098	123,348

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	125,207	55,058
その他	140,747	96,273
計	265,954	151,331

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	3,736,000	494,016	4,328,878
当期変動額								
剰余金の配当							△125,588	△125,588
当期純利益							368,438	368,438
自己株式の取得								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△57,150	242,849
当期末残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	4,036,000	436,866	4,571,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,543	6,707,472	4,021	4,021	6,711,494
当期変動額					
剰余金の配当		△125,588			△125,588
当期純利益		368,438			368,438
自己株式の取得	△31	△31			△31
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			12,597	12,597	12,597
当期変動額合計	△31	242,818	12,597	12,597	255,416
当期末残高	△22,575	6,950,291	16,619	16,619	6,966,910

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	4,036,000	436,866	4,571,728
当期変動額								
剰余金の配当							△125,587	△125,587
当期純利益							489,244	489,244
自己株式の取得								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	163,656	363,656
当期末残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	4,236,000	600,523	4,935,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,575	6,950,291	16,619	16,619	6,966,910
当期変動額					
剰余金の配当		△125,587			△125,587
当期純利益		489,244			489,244
自己株式の取得	△205	△205			△205
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			18,808	18,808	18,808
当期変動額合計	△205	363,451	18,808	18,808	382,259
当期末残高	△22,780	7,313,742	35,427	35,427	7,349,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	292,913千円	325,177千円
短期金銭債務	525,011千円	946,845千円
長期金銭債務	12,674千円	12,674千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	226,155千円	212,826千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	254,682千円	241,353千円

担保権付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	53,319千円
支払手形	－千円	332,439千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	300,000千円
差引額	1,100,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	536,078千円	635,539千円
仕入高	832,940千円	1,223,519千円
その他	57,489千円	58,508千円
営業取引以外の取引	121,953千円	99,240千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	547,612千円	572,785千円
賞与引当金繰入額	53,522千円	79,781千円
役員賞与引当金繰入額	17,350千円	24,500千円
減価償却費	63,479千円	60,797千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	980,409	1,192,409
計	980,409	1,192,409

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,699千円	62,765千円
退職給付引当金	12,732千円	10,089千円
未払退職金	23,273千円	21,489千円
未払役員退職慰労金	5,639千円	5,639千円
貸倒引当金	3,080千円	3,080千円
未払事業税	6,008千円	12,696千円
その他	58,258千円	58,948千円
繰延税金資産小計	162,693千円	174,709千円
評価性引当額	△7,106千円	△7,041千円
繰延税金資産合計	155,586千円	167,667千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,321千円	△15,606千円
資金除去債務に対応する除去費用	△1,203千円	△3,299千円
繰延税金負債合計	△8,524千円	△18,905千円
繰延税金資産の純額	147,062千円	148,762千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
法定実効税率	30.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	—%
住民税均等割	1.7%	—%
その他	0.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	—%

(注) 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	569,120	29,492	943	40,177	557,492	919,130
	構築物	12,694	4,980	—	2,133	15,540	39,537
	機械及び装置	11,218	4,170	0	4,451	10,936	58,280
	車両運搬具	212	5,951	—	825	5,337	913
	工具、器具及び備品	100,085	79,383	11	59,477	119,979	1,145,398
	土地	1,210,249	—	—	—	1,210,249	—
	リース資産	9,410	—	—	3,249	6,161	15,626
	建設仮勘定	2,458	46,717	49,176	—	—	—
	計	1,915,449	170,695	50,131	110,314	1,925,698	2,178,887
無形固定資産	ソフトウェア	127,990	86,067	—	78,672	135,385	1,088,944
	ソフトウェア仮勘定	38,134	51,408	85,705	—	3,836	—
	計	166,124	137,476	85,705	78,672	139,222	1,088,944

(注) 1. 建物の取得は、工場の資本的支出部分によるものです。

2. 機械及び装置、工具器具及び備品の主な増加額は、生産用設備の取得によるものであります。

3. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な増加額は、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,000	10,000	10,000	10,000
賞与引当金	174,300	203,727	174,300	203,727
役員賞与引当金	17,350	24,500	17,350	24,500
受注損失引当金	1,188	—	1,188	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第65期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月4日関東財務局長に提出

事業年度 第65期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月7日関東財務局長に提出

事業年度 第65期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 重 義
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 重 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高橋 常夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 中川 準

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長高橋常夫及び取締役中川準は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高橋 常夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 中川 準

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 高橋常夫及び当社取締役 中川準は、当社の第65期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。